

特別調査【コスト上昇に対する価格転嫁などの現状】(抜粋)

令和5年3月期 福井商工会議所

調査対象：福井商工会議所の会員小規模事業所を中心に 2,191 件を抽出

(製造業・建設業・その他・従業員20人以下の事業所、卸売業・小売業・サービス業・従業員5人以下の事業所)

回答数：465件 (回答率 21.2%)

【約8割の事業所が価格転嫁するも、コスト上昇分を十分に転嫁できず】

- ・ 1割未満から3割未満の「少しはできている」が47.5%で最も多く、3割以上の「それなりにできている」は31.3%。「全くできていない」は21.2%で、約8割の事業所が多少なりともコスト上昇分を販売価格に反映
- ・ しかし、価格転嫁の割合の回答で最も多かったのは1割未満の21.9%で、9割以上は5.9%にとどまるなど、コスト上昇分を十分に価格転嫁できず、収益を圧迫している現状

※「全くできていない」21.2% + 「1割未満」21.9% = 43.1%

